

第4章 エネルギー・セクターの動向と展望

| | |
|----------|--|
| 著者 | 林 正樹 |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| シリーズタイトル | アジ研トピックリポート |
| シリーズ番号 | 39 |
| 雑誌名 | ナイジェリア 第四共和制の行くえ |
| ページ | 63-75 |
| 発行年 | 2000 |
| 出版者 | 日本貿易振興会アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/00009470 |

第4章 エネルギー・セクターの動向と展望

はじめに

1999年8月7日、オバサンジョ政権は、議会において2,328,097億ナイラの補正予算案を提出した。この財源は、国際原油価格の回復に伴う石油収入の増加によるものであり、それはナイジェリア経済が98年初頭から続いてきた石油収入の大幅な減少とそれに伴う緊縮財政から回復しつつあることを意味している。オバサンジョ政権にとって、こうした国際油価の復調による石油収入増や大水深油田の相次ぐ発見、天然ガス産業の急速な発展は大きな好材料であるが、他方で石油産出地地域住民の権利要求運動の激化や国内エネルギー供給の問題等は、大きな政治的・経済的不安定要因となっている。

21世紀を目前に控え、民意によって選出されたオバサンジョ政権にとって、最も重要な政策課題は経済安定化と国民生活の向上であるが、これはエネルギー・セクターの安定的な発展無くして達成できるものではない。また、基幹産業であるエネルギー・セクターの動向は、ナイジェリアの経済安定化のみならず政治の安定化、ひいては地域の安定化にも重大な影響を及ぼすものでもある。

本章では、こうしたエネルギー・セクターの動向を概観しつつ、新政権の今後の課題について考察したい。

第1節 エネルギー・セクターの現状

1. ナイジェリア経済におけるエネルギー・セクターの位置

ナイジェリアは、外貨獲得の95%、連邦政府財政収入の70%、国内総生産(GDP)の36.5%を石油産業に大きく依存する典型的なモノカルチャー経済構造の国であり、輸出によって得た外貨を国内開発等に費やさざるを得ない資本高吸収国でもある。また、多額の対外債務支払いにも、こうした石油収入による外貨が充てられている。このような石油収入に大きく依存する経済・財政構造は、裏を返せば、国際原油価格に翻弄されやすい脆弱な国家運営を規定されているということでもある。実際、1997年末から98年末にかけての国際油価の低迷と、石油輸出国機構(OPEC)での三度にわたる生産割当量の削減合意(計37.3万バレル/日)による石油収入の大幅な減少は、ナイジェリア経済に深刻な影響を与え、歳入算出の根拠となる国際原油価格を\$9/バレルとする99年度予算は、例年にない緊縮予算となった。99年第2四半期以降現在にいたる国際原油価格の上昇を受け、99年下半期には大型の補正予算が編成されるにいたったが、ここ2、3年間の予算動向は、国際原油価格に大きく左右されるナイジェリア経済を如実に表している。また、脆弱なナイジェリア経済・財政構造にとって外貨獲得源となる産業の多様化は急務であるが、その財政的な裏付けもまた石油収入に依存しなければならないという大きな矛盾を抱えている。

2. エネルギー・セクターの現状

1999年1月現在のナイジェリアの原油確認埋蔵量は225億バレルである。また、99年5月現在、OPEC加盟国であるナイジェリアの生産上限枠は188.5万バレル/日であるが、実

際の原油生産量は 203 万バレル/日であり、OPEC 生産上限枠超過生産国である。年間原油生産量の約 90% が国外に輸出されており、残り 25 万バレル/日が国内供給に割り当てられている。原油の輸出相手国としては、米国が全原油輸出量の 33.84% を占めており、以下スペイン (11.24%)、フランス (9.35%)、インド (8.08%) と続いている (96 年)¹。ナイジェリア産原油は、高品質で精製効率の高い「ボニーライト」をはじめとする軽形質原油が全原油生産量の 70% 前後を占めている。98 年 12 月には、\$9.75/バレルまで暴落したボニーライトのスポット価格も、99 年 9 月には \$23.15/バレルにまで回復している。

他方、天然ガスの確認埋蔵量は 98 年末現在で 124 兆立方フィートであり、世界第 9 位、アフリカ第 2 位の天然ガス資源保有国である²。しかしながら、98 年の天然ガス生産量は 1931.854.7 億立方フィートメートルであり、その埋蔵量に比して天然ガスの開発が著しく遅後れている³。生産量の大部分が焼却処分されており、残りがナイジェリア電力会社の各火力発電所、ナイジェリア国営肥料会社、石油化学会社等に供給されている。ナイジェリアの国内エネルギー消費に占める天然ガスの比率は石炭換算/トンで 51.0% (96 年推定値) であり、11 年前の 20.2% と比較すると実に 2.5 倍にまで増加しているが、総生産量を国内で消費するには限界があり、世界市場への天然ガス輸出が重要な課題となっている。

第 2 節 エネルギー・セクターの新展開

ナイジェリアのエネルギー・セクターは、石油産業における大水深地域での大型油田の相次ぐ発見とガス産業の急速な発展という新しい展開を迎えつつある。

1. 大水深地域における油田開発

近年、ナイジェリアを含む西アフリカ大水深における大規模油田が相次いで発見されており、現在、世界で最も有望な探鉱地域として注目を集めている。

こうした大水深油田開発の背景として、大水深地域における油田探鉱・開発の技術革新とコストダウン、既存の原油産出地域埋蔵量よりも、大きなポテンシャルが期待されること、陸上及び水浅海地域での住民との軋轢 (環境問題等)、大水深油田開発における探鉱期間の延長及び財務条件の改善等の政府のインセンティブ措置、陸上・浅海地域には既発見未開発の油田が多数あるが、ナイジェリア国営石油会社 (NNPC) の財政問題が障害となっていること、水深 200m 以上を対象とする鉱区において生産分与契約方式 (PSCs) を採用したこと (PS 方式は JV 方式のような NNPC の財政問題に制約されない契約方式)、西アフリカ沿岸部の比較的優位な気象・海洋条件、等があげられる。

主要石油企業は、92 年に West African Deepwater Operators (WADO) を組織し、水深 1,500m までの油田開発技術、機器の技術開発等で協力を行ってきた。また、1998 年から 3 年間の予定で WADO を組織し、水深 1,500m から 3,000m までの情報交換他、コスト削減等の協力を行っている⁴。更に、Shell が今後 5 年間に 85 億ドルの資金を投じる「大規模総合投資計画」を発表し、同地域における石油資源開発に本腰を入れているが、これはサハラ以南アフリカにおいてかつてない最大規模の投資計画であるといわれている⁵。

このような大水深地域における油田開発プロジェクトの代表的事例としてあげられるものに、96 年に Shell が発見した OPL212 の Bonga 油田の開発プロジェクトがある。6 億 ~ 10 億

バーレルの埋蔵量があると推定されており、その生産量は 35 万バーレル/日である(表 1 参照)。ナイジェリア大水深の推定石油埋蔵量は 50～200 億バーレルと陸上・浅海の石油埋蔵量に匹敵する量があると見込まれており、実際、多くの大水深鉦区で大型油田が相次いで発見されていることから、国際油価の回復も相俟って、更なる大水深油田探鉦・開発が進展するものとみられている。

表 1 石油産業・開発プロジェクト(～99年3月)

| 油田名 | 鉦区 | 水深(m) | 関係企業 | 推定埋蔵量(百万BBL) | 発見年月 |
|---------|------------|-------|----------------------|--------------|-------|
| Bonga | OPL21 2 | 1,020 | Shell/Exxon/Agip/Elf | 1,275 | 96年4月 |
| N'golo | OPL21 9 | 802 | Shell | 575 | 97年1月 |
| Agabami | OPL21 6 | 1,433 | Famfa oil/Texaco | ～1,000 | 99年1月 |
| Ukot | OPL22 2 | 752 | Elf | 250～ | 99年1月 |
| Nnwa | OPL21 8 | 1,283 | Statoil | 250～ | 99年3月 |

出所) 佐々木育子「巨大油田の発見が相次ぐ西アフリカ大水深域」『国際資源』295号、1997

2. 天然ガス開発の進展

更に、これまで他の石油資源産出国に著しく後遅れをとってきたナイジェリア天然ガス産業にあっても、多くの開発プロジェクトが本格的に動き始めている。この背景には、国際的に天然ガスの消費量が堅調に増加していること、国際的な環境意識の高まりのなかにあって、天然ガスのCO₂排出量が石炭、石油よりもそれぞれ43%、30%少ないとの試算もあるように、その環境優位性が注目されていること、LNGチェーンのコストダウン、天然ガスを利用する発電の技術革新による発電効率向上と発電設備のコストダウン、石油生産時の随伴ガス再圧入インセンティブ措置と法令による規制、随伴ガス有効利用の機運の高まりと政府によるインセンティブ措置、等があげられる。

ナイジェリアにおける天然ガス開発プロジェクトの代表的事例として Escravos Gas Project(EGP)、Nigeria Liquefied Natural Gas Project(NLNG)、West African Gas Pipeline Project(WAGP)などがあげられる。

EGPは、ナイジェリアで初のLPG商業輸出となった象徴的なプロジェクトであり、NNPCが60%、Chevronが40%のシェアを持つ合弁事業方式で運営されている。EGPは、6年間で5.7億ドルが費やされ、Okan & Mefa鉦区から産出される16.5億立法フィート/日の随伴ガスをLPGとして輸出するものであり、EGPも、99年末に完工予定である。

また、その規模の大きさから最も注目を集めているのが NLNG Project である。南東部リバーズリバーズ州に位置するボニー島に天然ガス液化・積出施設を建設、パイプラインを敷設し、2,524 億立方フィート/年の LNG 製造を行うものであり、NNPC(49%)、Shell(25.6%)、Elf(15%)、Agip(10.4%)のシェアで運営されている。また、概要としては 総費用 37 億ドル、液化施設への天然ガス供給は Shell (53.33%)、Agip (23.33%)、Elf (23.33%) が行うこと、 22.5 年にわたる長期契約先として、ENEL 社(49%：イタリア)、Enagas 社(22%：スペイン)、Botas 社(17%：トルコ)、Gaz de France(7%：フランス)、Transgas 社(5%：ポルトガル)が契約、となっており、99 年 10 月より供給開始の予定となっている。99 年に合意された NLNG は 1,306 億立方フィート/年の生産能力の予定となっており(2002 年第 4 四半期)、これにより NLNG の総生産能力は 3,830 億立方フィート/年に増加する予定である。NLNG の契約先として Enagas(70%)が 21 年の長期契約、Transgas が 353 億立方フィート/年を契約している⁶。

更に、西アフリカ地域全体にまたがる天然ガスパイプライン供給網構想の第一歩として注目を集めているのが、WAGP である。WAGP は、西アフリカを横断する天然ガス輸送パイプライン(総延長 1,000 km)を通じて、ナイジェリア産天然ガスをベニン、トーゴ、ガーナへと輸出するプロジェクトである。95 年 9 月、関係 44 カ国が同プロジェクト実施に関する協定に調印、その後の複数のフィージビリティ・スタディーを通じて技術的・商業的な実現可能性が確認された。これを受け、Shell、Chevron、ナイジェリアガス会社(NGC)、ガーナ石油会社(GNPC)、ベニingas会社(SO-BE-GAZ)、トーゴガス会社(SO-BE-GAZ)の6社が同プロジェクトのプロモーターとして選定されるなど実現にむけて大きく動き始めた。プロジェクト総額は約 4 億ドル、2002 年に完成する同パイプラインでは 1.8 億立方フィート/日の天然ガスを 20 年にわたって供給する予定となっている。また、同プロジェクトの実施により約 88 万人の雇用創出が見込まれる他、環境面では 44 カ国で 20 年間で 11 億トンに相当する温室効果ガスの抑制にも有効であり、経済的にもプロジェクト自体の費用に加えて発電所建設や新規産業創出などにより約 18 億ドルの経済波及効果が見込まれている⁷。このプロジェクトは、天然ガス開発後進国であったナイジェリアにとって、パイプラインによる初の天然ガス輸出プロジェクトであるとともに、ECOWAS 諸国へのエネルギー供給に大きく貢献するものでもある。その他にも、複数のガス輸出プロジェクトが進行中であり、天然ガス産業は今後益々有望な投資分野として石油産業以上の注目を集めるであろう。

第3節 エネルギー・セクターの抱える問題

このように、新しい展開を迎えているエネルギー・セクターであるが、他方で従来から指摘されてきたナイジェリア国営石油会社(NNPC)の不十分な財政構造、国内エネルギー供給、石油産出地地域住民による権利要求運動、石油利権の絡む国境紛争等の問題も抱えており、国民生活にも大きな悪影響を与えている。

1. NNPC の財政問題

政府による石油産業への統制強化の一環として、1977 年に設立されたナイジェリア国営石油会社(Nigerian National Petroleum Corporation: NNPC)は、石油産業統制のみならず、

石油産業の上流・下流部門の管理をも行う機関として位置づけられた。88年には独立採算性の指向や業務の多角化のために商業化・分社化が行われたものの、依然として政府の財政問題の影響をまともに受ける構造であった。

上流部門において、NNPCが絡む大きな問題として、ジョイント・ベンチャー（JV）方式の運営に絡む資金不足問題があげられる。JV方式の場合、原油採掘・開発・生産等には、資本比率に応じた資金支出が求められるが、NNPCの財政が逼迫しているために資金が出せず、石油開発に悪影響を及ぼしている。特に1993年以降、政府のNNPCへの予算配分は不足しており、98年にはJV資金支出の57%にあたる35億ドルが必要とされていたが、予算はそれよりも27%少ない25億ドルしか配分されておらず、99年の逼迫した財政下にあっては更に20億ドルにまで減額されている⁸。陸上・浅海には既発見未開発の莫大な埋蔵原油があるが、JV方式下のNNPCの財政的制約のため開発できない状況が続いており、この問題を解決しなければナイジェリアの原油確認埋蔵量は減少するであろうとの指摘もある。

2．国内エネルギー供給問題

下流部門においては、国内エネルギー供給の問題があげられる。ここ数年来、ナイジェリア国内では石油製品全般に極度の不足が頻発しており、各産業や国民生活に深刻な悪影響を与えているが、その原因の多くは以下にみるように歴代政権の不適切で一貫性を欠いた政策に起因している。

ナイジェリアには、現在4つの製油所があり、その合計精製能力は43,875万バレル/日である。国内消費は約30万バレル/日であるので全製油所がフル稼働した場合、国内消費分を除いた約15万バレル/日分の石油製品が輸出可能となるはずである。1989年に完工したポートハーコート（以下PHC, Port Harcourt）第二製油所は、本来石油製品生産に輸出余力を持たせるために建設されもたのである。しかしながら、各製油所はNNPCの財政的制約のために十分なメンテナンスが行われておらず、火災、設備の老朽化、経営・運営能力の低さと相俟って、実質稼働率は50%の22.5万バレル/日にまで落ち込んだ（表2参照）。8.69億ドルの外貨と130億ナイラの内貨を費やして保守・修理を行えば製油所の稼働率は85%まで回復するとの試算もあり、歴代政権も機会あるごとに製油所の保守・修理を公約したものの、最近まで実現にはいたらなかった。このため92年以降、世界有数の産油国であるナイジェリアは石油製品を輸入せざるをえない状況に陥おちいつており、NNPCが扱う原油のうち少なくとも9万バレル/日、年間約44億ドル相当の原油が石油製品輸入のために充てられている。

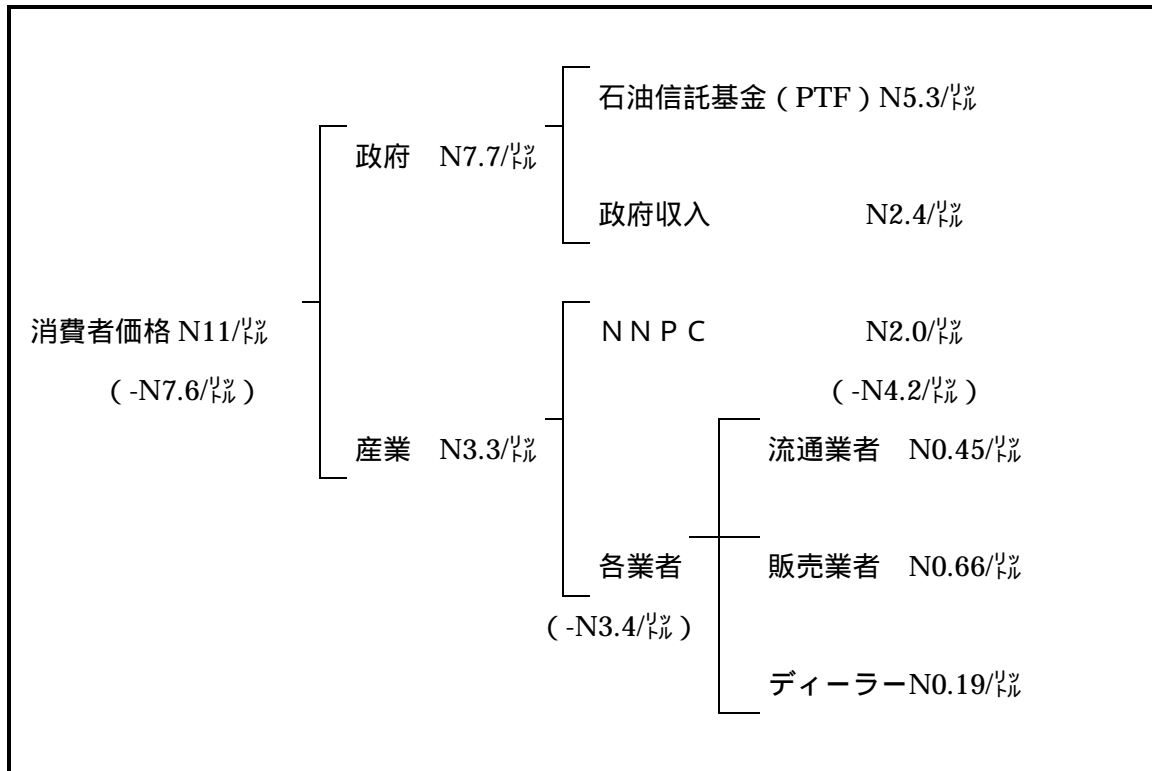
表2 ナイジェリア製油所稼働率（1995年）

| 製油所名 | 操業開始年 | 実精製生産量 (bbl/d) | 精製能力 (bbl/d) | % |
|-------------------|-------|---------------------|----------------|----|
| Portharcourt 1 | 1965 | 0 | 60 | 0 |
| Warri | 1978 | 36 | 110 | 33 |
| Kaduna | 1981 | 40 | 125 | 32 |
| Portharcourt 2 | 1989 | 103 | 150 | 69 |
| TOTAL | | 179 | 445 | 40 |

出所) Nigeria Economic Summit Group, *Effective Management of the Downstream Petroleum Industry*, Ibadan, Spectrum Books, 1997, p86.

このような国内石油製品不足の根本的な原因として、98年まで政策的に低く抑えられてきた公定石油製品価格があげられる。97年当時のガソリンを例にみると、市場で取引されたガソリン代金11ナイラ/リットルのうち、7.7ナイラ/リットルが政府の取り分となり、残る3.3ナイラ/リットルのみが石油産業に配分、そのうち、1.3ナイラ/リットルが業者（ディーラー：0.19ナイラ/リットル、流通業者：0.45ナイラ/リットル、販売業者：0.66ナイラ/リットル）に配分され、NNPCが回収できるのはわずか2.0ナイラ/リットルにすぎなかった。NNPC及び業者が生産・流通・販売に費やすコストを回収できる消費者価格は18.6ナイラ/リットルであり、公定価格から差し引いた7.6ナイラ/リットルの不足分が政府によって補填されるという実質的な補助金政策が行われてきた（図1参照）。ナイジェリア経済サミットグループの試算によれば、こうした石油製品補助金政策のための政府支出は、年間319.7億ナイラにのぼったと見積もられている。また、この公定価格が近隣諸国の石油製品消費者価格を大きく下回る水準に設定されているため（表3参照）、年間約1.5億ドル相当の石油製品が密輸出されていたともいわれている（表3参照）。

図1 ガソリン消費者価格の配分



注) Nは通貨単位ナイラの略。かっこ内は、コスト回収不足分。

出所) African Development Consulting Group, *The Nigerian Oil Industry-1998/1999 edition*, Lagos, African Development Consulting Group, 1999, pp106-7

表3 近隣諸国とのガソリン価格比較

| 国名 | ガソリン価格(ドル/リットル) |
|----------|-----------------|
| ナイジェリア | 0.13 |
| カメルーン | 0.51 |
| ベニン | 0.80 |
| チャド | 0.75 |
| トーゴ | 0.94 |
| ガーナ | 0.49 |
| コートジボアール | 0.99 |
| ニジェール | 0.94 |

出所) Nigeria Economic Summit Group, *Effective Management of the Downstream Petroleum Industry*, Ibadan, Spectrum Books, 1997, p30.

更に、石油産業労働者のストライキ、石油産出地での民族衝突・暴動、石油産出地地域住民による石油製品の生産・流通施設の破壊、闇市場での価格高騰を狙った投機的買い占めや流通・販売業者の退蔵などが、石油製品不足の深刻化に拍車をかけていった。

こうした石油製品全般の極度の不足が頻発する度に、流通・運輸・交通機関が混乱し、輸送コストの増大は物価の上昇に跳ね返るなどして、国民生活や中小企業の経済活動にも深刻な悪影響を与え続けたのである。

近年になって、ようやく政府は国内石油製品の不足を解消するための一連の政策を実行に移した。まず、製油所の保守・整備について、カドナ(Kaduna)製油所をTotal Fina社に(1998年1月)、ポート・ハーコート(PHC)製油所をShell社に(98年9月)、ワリ(Warri)製油所をRamboil, Dietsman Comerint, Litwin各社に(99年5月)、それぞれ発注した。次に、99年1月、国内製石油製品価格を適正化するために、ガソリンの公定価格が25ナイラ/リットルに引き上げられた。その後、国内各所で激しい抗議デモが頻発したために、当時のアブバカル政権は当初決定した価格から20ナイラ/リットルへと引き下げざるをえなくなった。しかしながら、製油所の保守・整備は始まったばかりであり、近隣諸国との石油製品の価格差も依然解消されておらず、国内エネルギー供給問題は未だ解消されていないといえよう。

3. その他の問題

石油産出地地域住民による権利要求運動の拡大は、エネルギー・セクターの発展にとって大きな障害となりつつある。特に、過激派グループは、石油・天然ガス関連施設の破壊活動や石油産業労働者の誘拐といった石油・天然ガスの生産・開発を妨害するための事件を頻繁に起こしている。国際石油資本のなかには、治安の悪化等により操業停止に追い込まれる企業も出てくるなど、これらの問題が、連邦政府、国際石油資本の莫大な経済的損失となって跳ね返ってきている。また、石油産出地地域住民との軋轢を緩和するためのコストが増大していくことも、エネルギー・セクター開発に対する国際石油資本の投資意欲を減退させる要因となるであろう。

更に、ナイジェリアの石油産出地に近い南東部の国境地帯では、原油生産が期待される地域の領有権を巡ってカメルーンや赤道ギニアと係争状態にある。特に、カメルーンとはかつてバカシ半島の領有を巡って幾度となく武力衝突を繰り返してきた経緯がある。現在、国際司法裁判所・国連等を通じて外交交渉による平和的解決の方途を模索しているものの、交渉決裂から軍事的衝突が拡大すれば、エネルギー・セクターの開発に影響を与える可能性も否定できない。総じて、エネルギー・セクターには、未だ解決すべき課題が山積しているといえよう。

第4節 オバサンジョ政権のエネルギー・セクター政策

オバサンジョ大統領は、その就任直後からエネルギー・セクターの大改革に意欲的に取り組んできた。オバサンジョ政権下でのエネルギー・セクターの大改革は、オバサンジョ氏が大統領に就任したのと同じ5月29日に、NNPCのマーケティング・マネージャーであったJ.G. オバセキ氏を同社の総裁に大抜擢し、NNPCの改革を命じたことから始まった。

オバセキ総裁は、まず同社の前取締役役会メンバーの更迭解雇を含む人事措置と業務規律の刷新を行い、次いで社内の綱紀を正すため、贈収賄の禁止を含む社内規則を通達して社員に信賞必罰の方針を徹底した。更に、原油及び石油製品売買契約の成立に絡んで報酬を荒稼ぎする軍人や政治家の暗躍を排除するための措置を講じるなど、一連のNNPC改革は順調に進められている⁹。

また、政権は石油資源大臣を任命しないかわりに、石油・エネルギー問題担当大統領特別補佐官としてOPECの前事務局長であり、かつての石油資源大臣でもあるルクマン氏を任命した。

オバサンジョ大統領は、99年度補正予算案演説でエネルギー・セクターの開発を重視する方針を明らかにした。

上流部門においては、任期内に原油の確認埋蔵量を300億バレルへと増加させるとともに、原油生産量を200万バレル/日から300万バレル/日へと引き上げるという高い目標を設定した。そして、原油生産増による石油収入増加分については、その収益を新規の石油・天然ガス開発プロジェクトの原資にするとした。これらに関連する新しい動きとして、これまで本格的な石油開発が行われていなかった中・北部地域（ゴンベ、パウチ、プラトゥプラトー、アダマワ州）の21鉱区ではShell / Chevron / Elfが試掘を行っている。

また、天然ガス産業については優先的かつ最大限の投資を行い、任期内に石油産業並の政府収入をガス産業が創出できるように梃子入れすること、そのために2010年までに石油随伴ガス有効利用率の100%を達成するという目標をたてている。この関連で、石油随伴ガスの焼却処分を更に規制するために、現行のペナルティーを22倍に引き上げる方針を固めている。

下流部門においても、NNPC改革の他に、44製油所の保守・整備を着実に実施し、石油製品輸入に関する規制の緩和を行うなど、国内エネルギー需給を均衡させるための政策を講じている。また、各製油所の民営化についても、実施の意志を表明している。

前軍事政権下での25鉱区（OPL251-265,317-325）の試掘ライセンス契約に関し、うち11鉱区の契約が試掘・開発の資金・技術力に欠ける現地企業との間で結ばれなされていた問題では、前アブバカル政権の軍・政府関係者との裏取引の容疑を調査する委員会を設置し、16鉱区の契約を破棄するなど、軍・政府関係者の石油産業への関与を排除する措置も講じている。

石油産出地地域問題の関連では、同地域への資金環流と社会・経済インフラ整備のためのナ

イジャー・デルタ開発委員会（Niger-Delta Development Commission: NDDC）設置を柱とする法案を国会に提出し、審議を行う一方、治安を悪化させる過激な行動に対しては、治安警察や機動隊を増派して徹底的な鎮圧を行っている。

経済利権が大きく絡んでくる領土問題についても、国際社会の理解と支援を取り付けながら、外交努力によって平和的な解決を模索するというソフト路線を全面に打ち出しており、かつての緊張から対話への歩み寄りを志向しているといえよう。

おわりに

民意によって選出されたオバサンジョ大統領の「民主主義の配当として国民の生活水準を向上させるためには急速な経済・社会開発が必要であり、そのために豊富な資源を有効に活用する」との方針は、経済安定化の観点からみても極めて重要である。オバサンジョ新政権下でのエネルギー・セクターの急速な開発と、諸問題の解決にむけての一連の改革はこれを裏付けており、その方向性自体に誤りはないといえよう。懸念されるのはむしろ、こうした改革の途上でエネルギー・セクターに絡む莫大な権益を失った軍・政府関係者、政治家、外国企業（商社）やナイジェリア財界の経済人等の既得権益層からの抵抗と反発である。特に、16年にわたる長期軍事政権下で膨大な石油利権のうまみを味わってきた軍関係者が、その権益を断ち切る政策を次々と打ち出していくオバサンジョ政権に対して不満を募らせていることは間違いないであろう。エネルギー・セクターが抱える最大の問題とは、実はこうした石油利権を取り巻く既得権益層の存在であるのかもしれない。

オバサンジョ政権の側からみれば、こうした既得権益層の利権を最大限に削り、それを国民に還元していくことが重要であるが、こうした勢力が結託して政権を揺さぶることのないように、細心かつ慎重に舵を取っていくことが迫られるであろう。特に、勢力結集の中心となる可能性を秘めた軍関係者とエネルギー・セクターとの密接な繋がりを徹底的かつ成功裡に断ち切ることができるか否かに、経済安定化の行方がかかっているといえるのではなからうか。また、オバサンジョ政権を支える主要閣僚のなかにも、エネルギー・セクターと深く密接な関係にある人物が幾人もいるが、将来に禍根を残さないためにも政権内部にある腐敗分子の芽は小さいうちにつみ取っておいたほうがよいであろう。

ともあれ、エネルギー・セクターの改革と発展なくして社会・経済の発展は達成できず、国民生活の向上もありえない状況にあっては、同セクターの動向が、ナイジェリアの将来の鍵を握っているといっても過言ではないであろう。その意味において、オバサンジョ大統領の就任に時を合わせるかのように回復してきた国際油価の上昇による石油収入増大は、山積する困難な諸問題を解決していかなければならない新政権にとっては力強い追い風となっている。短・中期的にはエネルギー・セクターの開発を推進しつつ、長期的には枯渇資源である石油・天然ガスへの依存から脱却するため、その石油関連収入を国内産業の多様化に生かしていくことが重要な課題となっていくであろう。ナイジェリア経済にとって、国民生活の向上こそが真の経済安定化の基盤であるとするならば、オバサンジョ政権の挑戦は遠大な長征の端緒についたにすぎないといえるのではなからうか。

（林 正樹）

注)

- 1 African Development Consulting Group, *The Nigerian Oil Industry-1998/1999 edition*, Lagos, African Development Consulting Group, 1999, pp.86-87.
- 2 OECD, *Natural Gas Information 1998(1999 edition)*, Paris,1999, .44-45.及び *Oil & Gas Journal*, Dec 28,1998, P.38.
- 3 *Ibid.*, .4-5.
- 4 細見淳「大水深海域における最近の探鉱開発動向について」『石油の開発と備蓄』(Vol.31/No.3)、98年6月、79頁。
- 5 “Shell eyes \$8.5 billion Nigeria Program,” *Oil & Gas Journal*, Feb.15, 1999, pp.32-33.
- 6 “Nigeria LNG to add Third Train at Bonny Island,” *Oil & Gas Journal*, Mar.22,1999, p.45.
- 7 Safo, A., “West African Pipeline By 2002,” *African Business*, June 1999, p.39 及び African Development Consulting Group, *The Nigerian Gas Industry 1999 edition*, Lagos, African Development Consulting Group, 1999, pp.105-106.
- 8 African Development Consulting Group, *op.cit.*,p.39.
- 9 “Nigeria-Cleaning up oil” *Africa Confidential*, Vol.40, No.21.pp.3-4.